







# 東アジアで緊張増幅させる高市内閣

## 台湾進軍発言のつぎは独自核武装論

「日本核武装論」が官邸の高市首相側近からぶち上げられました。

「オフレコ」にしたとはいえ、官邸番記者が勢ぞろいした場所での事実上の「公言」なのです。曰く「日本は核兵器を保有すべきだと思っている」と。この話がなされた時点でも、一斉に報じられるかどうか不明ながら、話が漏れ出るのは時間の問題だったのです。「オフレコ」とくぎを刺したから漏れないと信じていたなら、とんだ蒙昧な人物でなおさら危険と言ふべきでしよう。

今回の「日本核武装論」は、中国・北朝鮮ばかりではなくロシアや韓国からも強い反発が生じています。ハンギョレ新聞は亡きキッシンジャーの「予言」を紹介しています。

「日本は自国がどこを目指すのかについて、かなり明確な見解を持っています。日本は5年内(つまり2027年まで)に戸籍保有国になろうとしています」と。おそらくは、「アドバルーン」を上げて国民の反応次第ではあります。

日本の核武装がとりわけ危険は一気に中国や北朝鮮の「脅威」の前で「核武装やむなし」と言う世論を盛り上げようというのが狙いだったと推測します。もし反応が悪ければ「オフレコの単なる私の意見」「政府は非核三原則を堅持する」といなければよいと踏んだのでしょうか。そうすると、首相を含めた官邸の組織的世論操作であると真剣に疑う必要があります。

現在の国際的な戦争への誘惑も見える新情勢は、米国トランプ政権の独りよがりな世界戦略とも戦争への不可避のループとなり前のように見えます。近隣国が地域的な軍事的アンバランスに喧伝されま

去年十一月の「存立危機事態」論に関する高市首相による台湾適用発言が、中国の激しい反発に遭遇し、日本孤立化政策が国際的に展開されています。

政治・経済的存在のロス(喪失)が競合することで生み出される危機なのです。

それゆえに破滅的展開に至らぬよう警戒しなければなりません。

NPT条約は米露中英仏なり、核兵器に対する強い反発があり粘り強い運動がありますが、それは大切な反核平和の伝統です。さらに国際的枠組みからして「敗戦国」日本政府もお

それとは核兵器所有ができま

せん。前政権である石破茂前首相は12月20日、ある放送に出演し、「我が国が核を持てばNPT(核拡散防止条約)やIAEA(国際原子力機関)からも出て行かないといけなくなる」とし、「こうなれば、日本のエネルギーを支えている原子力政策そのものが成り立たなくなる」と指摘したそうです。

さらに日米原子力協定があ

り、核兵器に対する強い反発があり粘り強い運動がありますが、それは大切な反核平和の伝統です。さらに国際的枠組みからして「敗戦国」日本政府もお

それどころか、もんじゅの挫

折と福島事故によりでプルトニウム所有が積みあがっていて、それだけでも日本の潜在的

装に強硬に反対するでしょう。日本が核兵器を持つことはNPT違反であり、条約にとどまることは不可能です。脱退となれば事実上の国際的追放と言ふことは、あるにしても、国際的孤立への道を拒否するべきです。

それが、日本核武装など何をか

いわんや、です。(阿部文明)



# 台湾旅行中に考えた、台湾独立の長いプロセス

日台友好イベントがあり、台湾に旅行しました。

方々により半年前から準備されたものでした。

ところが、旅行が迫ってきたときに高市首相が「安保法」(2015年)の新解釈というか、むしろ政府がごまかしてきましたこの安保法の危険さを「うつかり」露呈してしまいました。

この内容については、当新聞「ワーカーズ」記事をはじめ多くの見識ある人たちが高市国会答弁を分析し批判してきました。多くをここでは語りませんが、高市答弁の趣旨は「中国の台湾統一の出方次第で、自衛隊を台湾に進軍させる」という事でした。まさに、安倍・麻生の「台湾有事は日本の有事(だから参戦する)」との主張を首相が初めて明確に語ったのでした。

■ 私にとって一番関心のあることは「中国の反応」「中国の怒り」という事であるよりも(中国政府の怒りは予想が容易である)、高市発言に対する台湾人の気持ちや考えでした。

というのも、すでに台湾はアジアの先進国と言つてよい存在

感を示し、すでに独立独歩の「国」としての形態をとつておらず、國連の扱い(台湾は中国の一部だ、独立国とは認められていない)がどのようなものであつても現実は搖るがせできないものです。しかし、そればかりではありません、台湾人の苦難の鬱いを見過ごしてはならないと思うのです。

台湾は、近世・近代においてオランダの支配、清の支配、日本による植民地時代、そして戦後の蒋介石による台湾占領やそれと結びついた「開発独裁」(政治独裁と国家主導の資本主義)の一時代があり、民衆の苦難の抵抗の歴史でもありました。台湾は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつづけています。それが、台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

自分は中国人ではない、台湾人である」と考える趨勢にあります。

この台湾時の多数派である「現状維持」は一つの知恵なのです。中国を直接に刺激してはならないが、また将来的に平和裏に中国から名実ともに分離し立へ」戦略を代表するのが民進党のはずですが、前任の蔡英文総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

独立する、と言う意味です。現状を大切にしつつ未来を期しているという事で、今、不必要に中国を刺激するのは得策ではないと。また日本人が意外に知らないのは台湾と大陸中国との経済的・人的結合の幅広さです。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表するのが民進党のはずですが、前任の蔡英文総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

予算の著増や兵器産業のテコ入れ、殺傷武器の輸出制限撤廃、

スパイ防止法成立、そして国民

を「中国脅威」の妄言で政権に

従わせるなどを目論んでいま

た利用価値があるのです。

台湾の労組など34団体の声

明では、高市日本首相が「台湾

有事を口実に戦略的アップグ

レードを推進するのは、台湾の

ためではなく、日本の右翼によ

る軍備拡張を正当化するためで

ある」と厳しく指摘しています。

■ 高市発言の危険性や無益さはこれらを踏まえればお分かりだと思います。台湾人のことなどこれっぽっちも考えていません。

■ 台湾問題は国内問題」という

思想があります。

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表するのが民進

党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまったのでした。

「現状維持・未来再決定→独立へ」戦略を代表のが

民進党のはずですが、前任の蔡英文

総統の安定感に比べて現職の頼

總統はより軍事対決色が強く、「独立色」が濃く危なつかしい印象があります。

これが翻訳の一個人の見解ではなく、調査などに基づき広く一般に台湾人の想いと考えています。つまり現状維持は民衆化、民主化の苦闘が長く続いた中で独自の社会を作りつつあるのです。それなのに国際社会は、「台湾は中国の一部」とは「実質的独立」の現状のままでよいという事、あえて「独立」を叫ぶことで、中国政府とぶつかり介入の口実を作らせたを避けるために「自衛隊が迎え撃つ」と国会で明確に述べました。なに

日本こそ高市首相の下で極右

と軍需産業の連携が開始され

も危うい局面にあります。高市

の野心の半分は国内問題と

関係していると考えられます。

「台湾有事」が迫つていると煽

り日本は危機に瀕していると訴

え、それを迎え撃つために軍事

力を急いで拡大する政策を正當

化することです。つまり、軍事

の答弁で台湾への領土的野心をチラ見せた高市首相ですが、すぐさまその見解を引っ込んでしまいました。「台湾は中国の一部」という中国の主張や国際的認識に高市首相は抵抗できずズルズルと押し返されてしまった

# 与那国島のミサイル導入 高市答弁の隠後の軍事化と戦争準備



日本最西端の島、与那国島に「03式中距離地対空誘導弾」と「24式対空電子戦装置」を配備

日本最西端の島、与那国島に「03式中距離地対空誘導弾」と「24式対空電子戦装置」を配備

去年十一月七日、十一日の高市国会答弁が国際的な批判と、とりわけ中国からの強い反発を受けましたが、それは答弁だけの問題ではありません。台湾に近い（110km）与那国島の自衛隊駐留基地へのミサイル配備計画が進められているからです。当然、防衛省は「防衛的なミサイル」として、敵基地攻撃能力のあるミサイル配置換え

「答弁の撤回」を主張する立場が、いかに間違っているのか考えてください。現実を見れば、安倍内閣ばかりではなく、菅、岸田内閣の下でも「遅滞なく」自衛隊の南西シフト（中国を念頭においた軍事シフト）を拡大し

具体的には、九州南端から台湾付近に伸びる南西諸島（琉球列島）において、これまで自衛隊の拠点がほとんどなった地域（空白地帯）に新しい駐屯地や部隊を配置すすめられ、背後と

米共同の拠点として、この戦場が、いかに間違っているの場として機能しています。や機動展開の訓練を行う実動

南西シフトとは、これら全体を言うものであり、まさに、中国を念頭にした「戦争準備」計画と言う他はありません。高市は台湾紛争が生じ

し、島民の反対をよそに島々の要塞化がなった九州の佐世保や岩国基地も、戦争準備のため

米国における「テック・金融・ホワイトカラー部門に限定した雇用調整」つまり大量解雇が続いている。しかし、テックや金融業がこれまで特に不景気ではありませんでした。株式市場では

■ A I 事業は基本赤字 ↓

マイクロソフトなど)は従来の中心事業の「防衛」として導入を急いでいます。一方、単体の大規模言語モデル AI 事業(クラウド型)は現時点ではどこも赤字であり収益を圧迫しています。典型はチャットGPTⅡオープンAIです。GAFAM各社でもAIサービスの部門は赤字だと推測されます。つまりテック企業はこれを「避けられない戦略的コスト」と位置付け、人員削減と共に収益の良い部門の利益を戦略部門に回して競争上の優位性の確立を目指しています。この闘いの新局面は、新たな「独占的デジタル領土獲得」の為であり(後でまた触れます)、目先の赤字ないしは収益率低下はやむなしと言うことのようです。

デジタルプラットフォームと称される巨人でさえAI競争では大博打を打つてゆくほかは無いのです。もちろん未だのAI帝国覇権を握るためとは言え彼らの投資資金繰りも容易ではありません。

マイクロソフトなど)は従来の中心事業の「防衛」として導入を急いでいます。一方、単体の大規模言語モデル A I 事業(クラウド型)は現時点ではどこも赤字であり収益を圧迫しています。典型はチャット G P T オープン A I です。G A F A M 各社でも

ビックテックあるいはマグニファイセント・セブンと称される企業群の一角を占めるエヌビデオはAI開発やデータセンター建設に不可欠な演算素子GPUの巨人です（自らはAI開発もデータセンター建設もしませんが）。

終消費者)を相手に金融サービス(カーローン)で、車販売と金利で二重に稼いできたのです。エヌビデオの場合は技術的な「販売者による捆绑込み」ということもあり「ベンダー・ロック・イン」と呼ばれています。

# 「新しい年への抱負と振り

う返り」「もの言う自由」を実践する年にしたい

「新しい年への抱負と振り返り」—「もの言う自由」を実践する1年にしたい



■ ベンダー（販売者） 融資  
と称される巨人でさえ A-I 競争では大博打を打つてゆくほかは無いのです。もちろん未 来の A-I 帝国覇権を握るため とは言え彼らの投資資金繰り も容易ではありません。

ベンダー融資は販売者が購入者（会社や個人）に融資して販売促進することです。例えばトヨタなどは、従来型の金融化資本主義の代表格であり、トヨタ銀行とも呼ばれる金融部門を形成しています。つまり、現代の巨大企業は、

ビデアの企業価値は日本のGDPを超えるました。しかし、巨額投資の為に収益が「赤字」であり陥路となり黒字を保証できないでいることを想起してください。大惨事の予感を漂わせる典型的な過剰投資となっています。（阿部文明）

問と、手厚い介護で日々を過ごしています。認知症があり介護する側が、精神的に疲れ

福島へ知人を訪ねるなど普通の生活を全うしました。葬儀はお別れの会と銘打つて、『正代祭』という趣しく賑やかにが彼女の思いで、生前、家族で計画されたようです。自分の主張左

に就いた経験談にも触れていました。女性であることで不利益を受けた生い立ちなども共感する部分があり、歴史的な女性蔑視にも目を向け、労働問題につなげていく視点を感じました。

■ベンダー（販売者） 融資  
が極限まで膨張

金融部門を形成しています。つまり、現代の巨大企業は、余剰金を金融化し、販売促進に投入するのが普通なのであります。トヨタは個人や会社（最

（次号「A.I.バブルの真相（2）」  
に続く）

卷之三

は自分で決めるという強い意志を貫く姿勢は、多くの彼女を取り巻く仲間の心を動かしたことでしょう。

るのでしょうか。私たちは、政治・社会に対し「もの言う」自由を実践し、市民運動を続けて行くことを目指したいと思います。（折口恵子）

# 「陰謀論と排外主義 分断社会を読み解く7つの視点」

黒猫ドーナ「他著 扶桑社新書二〇一五年十一月刊

の排外主義を掲げて日本政界に地歩を固め躍進する姿を活写する。

著書もある。こうして彼は立花孝志ら、つまり「近代民主国家の議員としての資質に欠ける人々の実態が「推し活」のようない熱狂的なコミュニティを形成し、集団的心理的

目的化する危険が指摘されている。

○

カマラ・ハリスとトランプの米大統領選前後に日本国内でも始まつた反ワクチン系陰謀論の運動は、これまでのレイシズムや極端な日の丸主義と融合し、外国人差別を訴える排外主義を内包する政治運動として定着しつつ、また最近ではそれまでデモに縁がなかつたような層までが突然「財務省反対デモ」などに参加する状況となつて拡大している。

一体なぜこんなことになつたのか？ この現象はどのような結果を招くのか？ 本書はこのような陰謀論デモや排外主義の現場で取材を続けていた七名の執筆陣の鋭い視点からこの考察をまとめたものである。本書は時代を切る優れた企画の時宜を得た産物である。○

本書のテーマ設定

本書の前書きを執筆したのは『やや日刊カルト新聞』を創刊し、総裁である藤倉善郎氏。その問題意識は「そもそも陰謀論とは、歴史的な出来事や社会的な事件、政治や経済の仕組みなどを、『何者かが企てた陰謀の結果』として説明する物語だ。

基本的に根拠のないデマを指す。そんなものが政治運動になり社会に影響を及ぼしていいわけがない」と「もう一つの懸念は、ナショナリズムだった。陰謀論にのめり込む人々の中には左派寄りの人もいたし、ぜんたいとしても、国家権力やそれを操る謀略組織（と彼らが捉えるもの）に

したとする。

「『陰謀論と排外主義』をセットにした本書のテーマ設定は、「存在しないもの」と戦おうとすることでおうとすることでおうとする社会を破壊する政治運動について、警鐘を鳴らす目的」のためである。

第四章では、藤倉善郎氏が神谷宗幣が「ヤマト・ユダヤ友好協会」の三年前まで理事であり、「キリストの幕屋」のカカルト集団がトランプ応援デモを契機に組織や思想を超えた「反中国共産党」の旗の下で共闘し、陰謀論を政治運動化させていく過程を報告する。

第五章では、選挙ウォッチャーちだい氏が地方議会選挙の現場を陰謀論と排外主義がいかに蹂躪しているかを詳細に報告している。彼には『N H Kから国民を守る党』とは何だったのか？』の

本書が明らかにしたのは、陰謀論と排外主義が一過性の現象ではなく、現代の日本社会を揺るがす政治的エネルギーとして現存し、動員力を誇示しているとの現実である。

これにいかに抗するかを真剣に考えるためにも、皆様の

人生の秘訣」と受け入れられた。谷口雅春の戦前の天皇主義の教義は戦後には自己啓発へと姿を変え浸透したのである。

こうして日本最大の右翼組織の事務方は今でも「成長の家」出身者が牛耳っている。

なぜなら「心の持ちよう」のみと不特定多数の共鳴による「想像の共同体」が形成され、SNS環境下でデマや誤情報が増殖するかを解明するもの

第三章では陰謀論と排外主義は古今東西「同根」であり、「近代に取り残された人々」の非科学的思考（中世的価値観）に根差したものであることを暴露する。科学技術の発展に比例して人々の科学的思考を育むことはないと

第六章では、匿名の書き込みと不特定多数の共鳴による「想像の共同体」が形成され、SNS環境下でデマや誤情報が増殖するかを解明するもの

の除去」→「心の持ちよう」の谷口の永久フォーマットはあらゆる問題を呑み込む。

第七章は、『日本会議の研究』の著書を持つ菅野完氏で

ある。彼は陰謀論・排外主義

の現実が私たちに突き付けられ

ている。

第七章は、『日本会議の研

究』の著書を持つ菅野完氏で

ある。彼は陰謀論・排外主義

の現実が私たちに突き付けられ

ている。

&lt;p

イスラエルは、パレスチナでの国際非政府組織の活動を排除するな！

イスラエルが、2025年3月に導入した、国際非政府組織（INGO）に対する登録制度について、国連や国際援助機関が、イスラエル占領下のパレスチナ・ヨルダン川西岸地区とガザ地区で、人道支援の崩壊を招く恐れがあると懸念を表明しています。

新たな制度では、2025年12月31日までに登録されないINGOは、イスラエル国内での活動を60日以内に停止されることになります。援助機関は、これがガザでの医療や命を守るサービスを深刻に混乱させる可能性があるとしています。

国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」は、申請が承認されなかつたと明らかにしたうえで、「この決定を再考させるために利用可能なすべての手段を追求している」と言っています。

これに対し、イスラエルのデイアスボラ問題・反ユダヤ主義対策省は、「ならず者組織」の撤退は援助提供に影響を与えないと言っています。イスラエルよ、国際法に違反しているし、人道的な観点からも間違っているぞ。

反ユダヤ主義対策省による登録制度には、却下の理由として以下記されています。

○ユダヤ人国家かつ民主主義国家としてのイスラエルの存在を否定することホロコーストや、2023年10月7日のハマス主導によるイスラエルへの攻撃を否定すること

○敵対国やテロ組織によるイスラエルへの武装闘争を支持すること

○イスラエルに対する「正当性否認キャンペーン」を推進すること

○イスラエルのボイコットを呼びかける、またはそれに参加することを約束すること

○イスラエル治安部隊に対する外国または国際法廷での訴追を支持すること

国連機関と200以上の国内外の組織を束ねる「パレスチナ占領地人道カントリリー・チーム」は12月17日の声明で、この制度がガザとヨルダン川西岸におけるINGOの活動を一方、21件が承認され、残りは審査中と。

る」と警告しています。

「この制度は、あいまいで恣意（しい）的かつ高度に政治化された基準に依拠し、人道組織が国際法上の義務に違反することなく、または基本的人道原則を損なうことなく満たすことができない要件を課している」

また、「一部のINGOは新制度の下で登録されているが、これらはガザでの活動のごく一部に過ぎず、即時かつ基本的にニーズを満たすために必要な数には到底及ばない」としている。

同団体によると、INGOは現在、ガザの野戦病院や初期医療センターの大半、緊急シェルターでの対応、水と衛生サービス、急性栄養不良の子どもを対象とした栄養安定センター、そして重要な地雷対策活動を運営・支援しています。

これらのINGOが活動を停止せざるを得なくなつた場合、ガザの医療施設の3分の1が閉鎖されると、同団体は指摘しています。「この政策を推し進めれば、OPT（占領下パレスチナ地域）の将来に広範な影響を及ぼすだけでなく、脆弱（ぜいじやく）な停戦を脅かし、特に

され、その活動が崩壊した場合、国連はそれを補えない。また人道対応は、確立された原則の外で活動する代替主体によつて置き換えることはできな

ていると明らかにしました。MSFはガザで公立病院6カ所を支援しているほか、2か所の戦病院を運営し、過去1年で数十万人の患者を治療しました。

MSFは声明で、「ガザの療体制がすでに崩壊して中、独立した経験豊富な組織が対応のためのアクセスマップを完成させることは、パレスチナ人にて災害になる」。MSFはスラエル当局に対し、INNがガザで確実に、公平かつ適切な対応を維持・継続できるようにするよう求めます。すでに限られている人道対応を、以上解体することはできなく述べています。

イスラエルのディアスボラ題・反ユダヤ主義対策省の官は、登録期限を9月9日

「行動するには十分すぎる時間があった。今になつても対応できる所を怠つた組織は、明らかに誠意を欠いていることを示している」。人道支援は途切れることがなく続く。人道を装つてイスラエル国家を弱体化させることを真の目的とするならず者組織の撤退は、援助の継続的な提供に影響を与えない」と述べています。

現在パレスチナの状況は、停戦が合意されているとはいえ、イスラエルによるパレスチナ人の殺害は続いています。また、食料状況はいくぶんの改善はみられますか、依然として深刻です。そして、以前からイスラエルはパレスチナ人を殺したり、住居を追い出したりしています。

こんな状態で、国際非政府組織の登録制度——当然にもイスラエルの蛮行を非難する組織を排除することは、到底許せません。

イスラエルよ、今すぐパレスチナから出て行け！そして、今までの蛮行を謝罪し、損害を賠償、これからパレスチナの復興の費用を負担せよ！（河野）



停戦合意が発効されたガザ地区の様子

# 「沖縄レポート」…辺野古新基地建設阻止闘争

辺野古の友人から辺野古の新基地建設阻止闘争の現状の報告を受けたので、その闘いの内容を報告したい。

辺野古の新基地建設工事は  
全く計画通りに進んでいな  
い。2022年に国は大浦湾

10年間で36000本となるが、それでも27800本足らない。従つて、完成までの工期14年10ヶ月かかる

言われている。国は日米安保強化のために国民の血税を大手ゼネコン、日米の軍事産業

# ボノボにおける社会統治としての稀な「处罚」を観察

軟弱地盤の改良工事のため沖縄県に設計変更申請を行つたが沖縄県は不承認にした。そこで対して国は沖縄の民

意を踏みにじり、玉城デニー  
知事の権限を奪い埋め立て工  
事設計変更の「代執行」を宣  
言。そして2024年1月  
10日に埋め立工事を強行し  
た。

この政府試算は気候の変動による工事停止は考慮されておらず完成の最短工期を表している。沖縄は台風銀座と言われる場所なのでさらに工期は延びると言われている。木専門家などは世界的にも例のない「90メートルの杭打ちは難工事で完成は不可能だ」と訴えている。

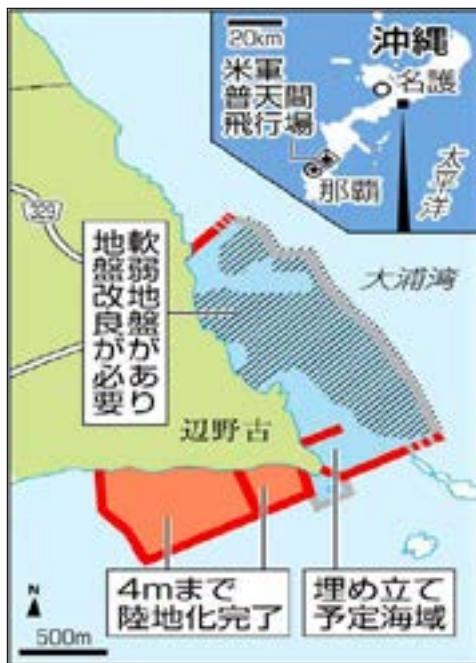
今夏は大浦湾での軟弱地番追しようとしている。改良工事が3ヶ月も中断していた。当初台風避難を理由に6隻の「サンドコンパクション船」が撤退し工事は中止されていたが、その後天候が良くなり地盤改良工事は再開された。

「平和的な」と言う枕詞は、アウトストラロピテクス（まくらことば）が伴う、やさしい動物であるボノボノ社会に起きた事件（傷害致死事件）について、分かり易い報告があつたのでご紹介します。

まず進化的位置を確認します。チンパンジーの祖先と人間の共通祖先は、6,700万年前に分離します。その後人類（ホモサapiens）が、ボノボ

モサピエンスを生み出しました。他方、ボノボはチンパンジーの系譜から推定200万年前に種として別れました。分歧の直接の要因がコンゴ川の形成（あるいは大規模な流路の変化）です（生物学的バリア形成で同じ種が南北に分断）。コンゴ川南部の「チン

■ボノボ社会は、チンパンジーの社会とは内容的に大きく異なります。ボノボ社会は、一般的には「母系優位」や「女性優位」と呼ばれます。それがうまく作用して、平和的な社会を形成していくます。



コンゴ民主共和国のルイコタレ地区に棲息する野生のボノボのメスの群れ＝クリスチャン・ジーグラー / マックス・プランク動物行動研究所提供的

「平和の類人猿」として知られるボノボの群れの内部で、メスたちが1頭のオスを無慈悲に攻撃した事例が観察された。メス5頭はオスの顔を判別できないほど損傷させ、耳や睾丸などをかみちぎったが、これは「ボノボ社会」ではめったにみない暴力的な行為だ。

工事を考えると、砂くいの打設だけで12年以上かかると専門家は指摘している。玉城

そもそも沖縄県民が望んで  
造ったわけでもない普天間飛  
行場を県内たらい回しするこ

かかるのか？分からない。いつ完成するのか？も分からない。

デニー知事が指摘し  
うに辺野古・大浦湾  
立ては不可能である。

とは沖縄県民を差別扱いすことであり、本来の解決にはならない。建設費用がいくこ

こんな無責任な辺野古基地建設を許して良いのか！

長期間、母親が成熟オスの息子を支援し続けるため、息子は成長後も「母によるサポート」で高い地位を得やすい。

その結果、母子同盟→女性連帯→男性の暴力抑制という構造が生まれるのだそうです。チンパンジーではアルファオスないしはオス同士の同盟が権力の中心だが、ボノボでメス同士が連帯してオスの攻撃性を抑制はすると。

■ボノボの最大の特徴は、性行動を闘争の代替手段として使うことです。対立が起きると、性行動（グルーミング＋性）で緊張を分散する。これはオス同士、メス同士（特にGG-rubbing）と呼ばれるメスチンパンジーでは、子殺しも観察され、またオスによる間でも起きます。食物をめぐる争いの場面でも、チンパンジーでは殴り合いが起きますが、ボノボでは性的・身体的接触で協調化する傾向がみられます。かくして「性による平和化」という有名な特徴で知られています。

かくして暴力的支配が成立しにくい社会構造（平和的社會）ができると説明されています。

■ところが、今回の報告・報

道ではあるオスをメスが集団的に執拗にリンチし死に至らは成長後も「母によるサポート」で高い地位を得やすい。  
その背後には、実はこの才媛が子供を攻撃した事件があつたのです。過去も含めて二度ともオスがメスに集団的に攻撃されたのはオスによる子供への攻撃として解釈されるを得ない、と言うのが報告書にある結論です。つまり、これは単なる偶発的殺害ではなく、「社会的制裁」として雌集団の一致団結した制裁であるという事になります。解釈によつては「死刑の執行」と見ることもできるかもしれません。

■昨年末、あの“年収の壁”が決着した。  
国民民主が一昨年の総選挙で掲げた“年収の壁”引き上げが、自・國の合意で実現することになった。目先の“手取りを増やす”160万円から178円への課税最低限ラインの引き上げだ。民間の試算によれば、減税額は年収2百万円で1万円、3百万円で8千円、6百万円で3万7千円だという。これで必要になる財源6500億円は、決まっていないという。

◆この件もあつてか、ここにきて国民民主の支持率が上がつているという。とりあえずの個別成果であり、評価はできる。が、税制全体や、所得の一次配分というより根源的な観点からみれば、別の様相も見えてくる。

本来、最優先で実現すべきボノボ社会の独特の仕組みによる顕著な「平和」的特質の一方にある、内在化された「制裁としての暴力」は、まさに「手取りを増やす」が年間17万円増える。次の年もそうすれば、また17万円増える。が、税制全体や、所得の“手取り”を増やす”といふのは、トヨタなど自動車業界が恩恵を受ける政策の（租特）という3兆円規模の、企業を対象とした減税も温存された。企業名は非公表だが、毎年数兆円もの巨額利益を上げているトヨタは、研究開発減税の最大の受け取り企業になつてゐるという。さらに課税の“1億円問題”や一律20%に押さえられている金融所得優遇税制も温存されたままだ。

◆まだある。企業課税や不労所得課税強化との対応ではまたいづれ。（文）

消費税が導入され、税率が段階的に引き上げられて以降、税収の全体構造は一変した。法人税と所得税が減少し、それを消耗税が肩代わりした構造変化だ。消費税は大衆課税の性格があり、特に上がりが激しい食料品への支出が多い低所得層の負担が重くなっている。戦後80年もたつた今、再び“エンゲル係数”が高まつてゐるという異常事態だ。

◆他方で、租税特別措置（租特）という3兆円規模の、企業を対象とした減税も温存された。企業名は非公表だが、毎年数兆円もの巨額利益を上げているトヨタは、トヨタなど自動車業界が恩恵を受ける政策の（オノパレード）なのだ。

国民民主は、御用組合の自動車総連も支持基盤に抱えてゐる。今回の国民民主の“成績”は、トヨタなど自動車業界の利益に直結する減税で、車業界が恩恵を受けた課題から目をそらす役割を果たしている。

◆それだけではない。今回の一連の税制改革では、ガソリンや軽油にかかる暫定税率の廃止や車の購入時にかかる「環境性能割」で「2年間の停止」を恒久的に行な「廃止」にさせた。要するに、国民民主の政策としては、あのトヨタを始め、自動車業界が恩恵を受ける政策の（オノパレード）なのだ。

国民民主は、御用組合の自動車総連も支持基盤に抱えてゐる。今回の国民民主の“成績”は、トヨタなど自動車業界の利益に直結する減税で、車業界が恩恵を受けた課題から目をそらす役割を果たしている。

◆まだある。企業課税や不労所得課税強化との対応ではまたいづれ。（廣）

